

「国連気候変動枠組条約」や「気候変動適応法」など国内外の枠組み等に基づき、気候変動対策に資する気候変動の観測、監視及び予測を実施し、成果を公表するとともに、関係機関と連携して気候変動対策を支援。

災害をもたらすような極端な気象現象の変化の把握

- 災害をもたらすような、大雨や猛暑日といった極端な気象現象は長期的に増えている。
- 今後、地球温暖化に伴う気候変動によって、さらにその頻度は増加すると予測されている。

大気環境観測網の構築 令和5年度要求額:262百万円

気候変動情報の作成・公表

- 文部科学省と連携し、日本の気候変動に関する更なる有効な情報提供等を総合的に検討（「気候変動に関する懇談会」）。
- 令和2年12月4日「日本の気候変動2020」公表。

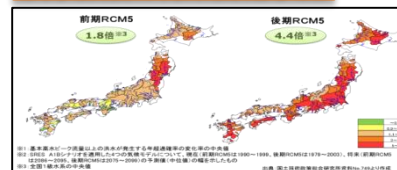
国際業務

- 関係省庁と連携し、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）や気候変動に関する政府間パネル（IPCC）等に対応。
- IPCC第6次評価報告書第I作業部会報告書（R3年8月9日公表、最新の自然科学的知見をまとめたもの）については、文部科学省等の関係省庁と協力して和訳を作成。

関係省庁との連携、地方公共団体への協力

- 関係省庁・地方公共団体等による気候変動適応策を支援。
- 最新の気候変動の知見を防災分野にも活用し、関係省庁・地方公共団体等の平時における防災対応を支援・推進。
- 気候変動適応法に基づく広域協議会等への参画。
- 地方公共団体における地域適応計画の策定等を支援。

洪水頻度の将来変化予測

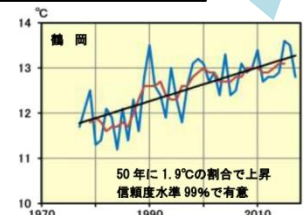


防波堤等の機能維持



広域協議会等を通じて地域の気候変動について解説を行うとともに、観測・予測データを提供

〇〇県の気温の推移



他に、水資源・水環境分野、農業分野、産業・経済活動分野等...

避けられない気候変動へ適応するため、様々な分野で実施される予測・検討に必要な基盤的な観測・予測情報を提供